# 社会福祉士介護福祉士学校指定規則 （平成二十年文部科学省・厚生労働省令第二号）

#### 第一条（この省令の趣旨等）

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号。以下「法」という。）第七条第二号若しくは第三号若しくは第四十条第二項第一号から第三号まで若しくは第五号の規定による学校の指定又は同項第四号の規定による高等学校若しくは中等教育学校（以下「高等学校等」という。）の指定（第五条第一号及び第十二条第一項において「指定」という。）に関しては、社会福祉士及び介護福祉士法施行令（昭和六十二年政令第四百二号。以下「令」という。）に定めるもののほか、この省令の定めるところによる。

##### ２

この省令において「学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校又はこれに附設される同法第百二十四条に規定する専修学校若しくは同法第百三十四条第一項に規定する各種学校をいう。

#### 第二条（養成課程）

法第七条第二号若しくは第三号又は第四十条第二項第五号に規定する学校における養成課程は、昼間課程、夜間課程及び通信課程とする。

##### ２

法第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校又は同項第四号に規定する高等学校等における養成課程は、昼間課程及び夜間課程とする。

##### ３

第一項に規定する昼間課程、夜間課程及び通信課程は、併せて設けることができる。

#### 第三条（社会福祉士の養成に係る学校の指定基準）

法第七条第二号に規定する学校（別表第一及び別表第三において「社会福祉士短期養成学校」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

昼間課程及び夜間課程に係る基準

###### 二

通信課程に係る基準

#### 第四条

法第七条第三号に規定する学校（別表第一及び別表第三において「社会福祉士一般養成学校」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

昼間課程及び夜間課程に係る基準

###### 二

通信課程に係る基準

#### 第五条（介護福祉士の養成に係る学校の指定基準）

法第四十条第二項第一号に規定する学校（別表第四において「第一号学校」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

入学の資格は、学校教育法第九十条第一項の規定により大学に入学することができる者（指定を受けようとする学校が大学である場合において、当該大学が同条第二項の規定により当該大学に入学させた者を含む。）であることとするものであること。

###### 二

修業年限は、二年以上（夜間課程にあっては、三年以上）であること。

###### 三

教育の内容は、別表第四に定めるもの以上であること。

###### 四

別表第四に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有し、かつ、別表第二の上欄に掲げる学生の総定員の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める専任教員数以上の専任教員を有すること。

###### 五

前号の専任教員は、次に掲げる者のいずれかであること。

###### 六

第四号の専任教員のうち一人は、別表第四の領域の欄の全ての区分における教育課程の編成等の教務に関する主任者とし、専任教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であって厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ届け出られたものを修了した者その他その者に準ずるものとして厚生労働大臣が別に定める者（以下この条において「専任教員課程修了者等」という。）であって、かつ、法第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校又は養成施設の専任教員として三年以上の経験を有する者を置くこと。

###### 七

別表第四の人間と社会の領域に区分される教育内容を教授する専任教員のうち一人は、当該領域における一貫性及び統一性が確保された科目の編成、授業の運営等につき責任を有する者とし、第五号イに該当する者であって専任教員課程修了者等であるもの、又は同号ロ若しくはハに該当する者を置くこと。

###### 八

別表第四の介護の領域に区分される教育内容を教授する専任教員は、専任教員課程修了者等であるとともに、そのうち一人は、当該領域における一貫性及び統一性が確保された科目の編成、授業の運営等につき責任を有する者とし、介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

###### 九

別表第四のこころとからだのしくみの領域に区分される教育内容を教授する専任教員のうち一人は、当該領域における一貫性及び統一性が確保された科目の編成、授業の運営等につき責任を有する者とし、専任教員課程修了者等であって、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

###### 九の二

別表第四の医療的ケアの領域に区分される教育内容を教授する教員は、当該教育内容を教授する教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であってあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者（以下「医療的ケア教員講習会修了者等」という。）であって、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

###### 十

一学級の定員は、五十人以下であること。

###### 十一

同時に授業を行う学級の数に応じ、必要な数の普通教室を有すること。

###### 十二

介護実習室及び入浴実習室並びに調理設備を有する家政実習室を有すること。

###### 十三

教育上必要な機械器具、模型、図書その他の設備を有すること。

###### 十四

介護実習は、次に掲げる内容の実習により構成され、介護実習の総時間数に対するロの実習の時間数の割合が三分の一以上であるとともに、次に掲げる実習の区分に応じ、それぞれ次に定める者を実習指導者とすること。

###### 十五

一の介護実習施設等における介護実習について同時に授業を行う学生の数は、その指導する実習指導者の員数に五を乗じて得た数を上限とすること。

###### 十六

専任の事務職員を有すること。

###### 十七

管理及び維持経営の方法が確実であること。

###### 十八

入学し、又はしようとする者に対し、教育の内容、教員その他の事項に関する情報が開示されており、当該開示された情報は、虚偽又は誇大なものであってはならないこと。

#### 第六条

法第四十条第二項第二号に規定する学校及び同項第三号に規定する学校（施行規則第二十条第二号に掲げる社会福祉士短期養成施設等又は社会福祉士一般養成施設等を卒業した者に対する教育を行うものに限る。）（別表第四において「第二号等学校」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

入学の資格は、学校教育法に基づく大学において法第四十条第二項第二号に規定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（当該科目を修めて学校教育法に基づく専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）若しくは施行規則第十九条各号に規定する者又は学校教育法第九十条第一項の規定により大学に入学することができる者（施行規則第二十条第二号に掲げる社会福祉士短期養成施設等又は社会福祉士一般養成施設等が大学である場合において、当該大学が同法第九十条第二項の規定により当該大学に入学させた者を含む。）であって同号に掲げる社会福祉士短期養成施設等若しくは社会福祉士一般養成施設等を卒業したものであることとするものであること。

###### 二

修業年限は、一年以上（夜間課程にあっては、二年以上）であること。

###### 三

介護実習は、前条第十四号イ及びロに掲げる内容の実習により構成され、同号ロの実習の時間数が百五十時間以上であるとともに、同号に掲げる実習の区分に応じ、それぞれ同号イ及びロに定める者を実習指導者とすること。

###### 四

前条第三号から第六号まで、第八号から第十三号まで及び第十五号から第十八号までに該当するものであること。

#### 第七条

法第四十条第二項第三号に規定する学校（施行規則第二十条第一号に掲げる学校その他の施設を卒業した者に対する教育を行うものに限る。別表第四において「第三号学校」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

入学の資格は、学校教育法第九十条第一項の規定により大学に入学することができる者（施行規則第二十条第一号に掲げる学校その他の施設が大学である場合において、当該大学が同法第九十条第二項の規定により当該大学に入学させた者を含む。）であって同号に掲げる学校その他の施設を卒業した者であることとするものであること。

###### 二

修業年限は、一年以上（夜間課程にあっては、二年以上）であること。

###### 三

介護実習は、第五条第十四号イ及びロに掲げる内容の実習により構成され、同号ロの実習の時間数が百五十時間以上であるとともに、同号に掲げる実習の区分に応じ、それぞれ同号イ及びロに定める者を実習指導者とすること。

###### 四

第五条第三号から第六号まで、第八号から第十三号まで及び第十五号から第十八号までに該当するものであること。

#### 第七条の二

法第四十条第二項第五号に規定する学校（別表第四の二において「第五号学校」という。）に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

昼間課程及び夜間課程に係る基準

###### 二

通信課程に係る基準

#### 第八条（介護福祉士の養成に係る高等学校等の指定基準）

法第四十条第二項第四号に規定する高等学校等に係る令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

教育の内容は、別表第五に定めるもの以上であること。

###### 二

別表第五に定める教育の内容を教授する教員のうち、同表の福祉の教科に属する科目を教授する教員の数は、別表第六の上欄に掲げる学生の総定員の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める教員数以上であること。

###### 三

別表第五の福祉の教科に属する科目を教授する教員のうち一人は、同表に定める教育の内容に係る教育課程の編成等の教務に関する主任者とし、法第四十条第二項第四号に規定する高等学校等の教員又は同項第一号から第三号までに規定する学校若しくは養成施設の専任教員として三年以上の経験を有する者を置くこと。

###### 四

介護福祉基礎、コミュニケーション技術、生活支援技術、介護過程、介護総合演習又は介護実習を教授する教員のうち一人は、介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者、介護福祉士の資格を有する者であって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たす研修を修了したものその他これらに準ずるものとして文部科学大臣が別に定める者であること。

###### 五

こころとからだの理解を教授する教員のうち一人は、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者、これらの資格を有する者であって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たす研修を修了したものその他これらに準ずるものとして文部科学大臣が別に定める者であること。

###### 六

医療的ケアを教授する教員は、医療的ケア教員講習会修了者等であって、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

###### 七

第五条第十号から第十八号までに該当するものであること。

#### 第九条（指定の申請書の記載事項等）

令第三条の申請書には、次に掲げる事項（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人及び地方公共団体（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。）の設置する学校にあっては、第十一号に掲げる事項を除く。）を記載しなければならない。

###### 一

設置者の名称及び主たる事務所の所在地

###### 二

名称

###### 三

位置

###### 四

設置年月日

###### 五

学則

###### 六

長の氏名及び履歴

###### 七

教員の氏名、履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別

###### 八

校舎の各室の用途及び面積並びに建物の配置図及び平面図

###### 九

教授用又は実習用の機械器具、模型及び図書の目録

###### 十

次に掲げる学校の区分に応じ、それぞれ次に定める事項

###### 十一

収支予算及び向こう二年間の財政計画

##### ２

令第九条の規定により読み替えて適用する令第三条の書面には、前項第二号から第十号までに掲げる事項を記載しなければならない。

##### ３

法第七条第二号若しくは第三号若しくは第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校又は同項第四号に規定する高等学校等に係る第一項の申請書又は前項の書面には、第一項第十号イ又はロに掲げる実習施設等若しくは市町村又は介護実習施設等における実習を承諾する旨の当該実習施設等の設置者若しくは経営者若しくは当該市町村の長又は当該介護実習施設等の設置者若しくは経営者の承諾書を添えなければならない。

##### ４

通信課程を設ける学校にあっては、前三項に規定するもののほか、次に掲げる事項を第一項の申請書又は第二項の書面に記載しなければならない。

###### 一

通信養成を行う地域

###### 二

添削その他の指導の方法

###### 三

面接授業の実施期間における講義室及び演習室の使用についての当該施設の設置者の承諾書

###### 四

課程修了の認定の方法

#### 第十条（変更の承認又は届出を要する事項）

令第四条第一項（令第九条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する主務省令で定める事項は、前条第一項第五号に掲げる事項（修業年限、養成課程、入学定員及び学級数に関する事項に限る。）、同条第一項第八号に掲げる事項又は同条第四項第一号若しくは第二号に掲げる事項とする。

##### ２

令第四条第二項（令第九条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する主務省令で定める事項は、前条第一項第一号から第三号までに掲げる事項、同項第五号に掲げる事項（修業年限、養成課程、入学定員及び学級数に関する事項を除く。）、同項第七号に掲げる事項（専任教員に関する事項に限る。）、同項第十号イ若しくはロに掲げる実習施設等若しくは市町村若しくは介護実習施設等に関する事項、同号ハに掲げる他の学校等に関する事項又は同条第四項第三号若しくは第四号に掲げる事項とする。

#### 第十一条（報告を要する事項）

令第五条（令第九条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

###### 一

当該学年度の学年別学生数

###### 二

前学年度における教育実施状況の概要

###### 三

前学年度における教員及び実習指導者の異動（実習指導者の異動については、法第七条第二号若しくは第三号若しくは第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校又は同項第四号に規定する高等学校等に限る。）

###### 四

前学年度の卒業者数

#### 第十二条（指定取消しの申請書の記載事項）

令第八条の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

###### 一

指定の取消しを受けようとする理由

###### 二

指定の取消しを受けようとする予定期日

###### 三

在学中の学生があるときは、その措置

##### ２

令第九条の規定により読み替えて適用する令第八条の書面には、前項各号に掲げる事項を記載しなければならない。

#### 第十三条（講習会修了者名簿の提出）

第三条第一号ト（４）及びワ、第五条第六号、第九号の二及び第十四号ロ並びに第七条の二第一号ホに規定する講習会を行う者は、当該講習会を行ったときは、遅滞なく、当該講習会の課程を修了した者の氏名、性別、当該講習会の受講の開始年月日及び修了年月日を記載した名簿を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

#### 第十四条（権限の委任）

前条に規定する厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長に委任する。

##### ２

前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、地方厚生支局長に委任する。

# 附　則

#### 第一条（施行期日）

この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

#### 第二条（介護福祉士試験の受験資格の特例に係る高等学校等の指定基準）

特例高等学校等に係る令附則第二項において準用する令第二条に規定する主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

###### 一

養成課程の種別は、昼間課程、夜間課程及び通信課程とし、これらを併せて設けることができること。

###### 二

教育の内容は、次の表に定めるもの以上であること。

###### 三

前号の表に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有すること。

###### 四

介護実習について適当な実習指導者による指導が行われること。

##### ２

第九条から第十二条までの規定は、特例高等学校等の指定について準用する。

#### 第二条の二（介護福祉士の養成に係る高等学校等における医療的ケアを教授する教員の経過措置）

医療的ケア教員講習会修了者等であって、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後、学校教育法に基づく高等学校等において学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）別表第三の看護若しくは福祉の教科に属する科目を教授する教員として五年以上の経験を有する者又は法第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校若しくは養成施設の専任教員として五年以上の経験を有する者については、第八条第六号の規定にかかわらず、当分の間、法第四十条第二項第四号に規定する高等学校等において医療的ケアを教授する教員となることができる。

#### 第三条（助教授の在職に関する経過措置）

学校教育法の一部を改正する法律（平成十七年法律第八十三号）による改正前の学校教育法第五十八条第七項の助教授の職にあった者は、第三条第一号トの規定の適用については、准教授の職にあった者とみなす。

#### 第四条（社会福祉士の養成に係る専任教員等の経過措置）

この省令の施行の際現に指定を受けている法第七条第二号若しくは第三号に規定する学校において社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十年厚生労働省令第四十二号）第二条の規定による改正前の社会福祉士介護福祉士学校養成施設指定規則（昭和六十二年厚生省令第五十号。次条第四項及び附則第七条において「旧指定規則」という。）別表第一の社会福祉援助技術演習、社会福祉援助技術現場実習又は社会福祉援助技術現場実習指導を教授する専任教員又は教員については、第三条第一号ト、同条第二号イ、第四条第一号ト又は同条第二号ロの規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、専任教員又は教員として相談援助演習、相談援助実習又は相談援助実習指導を教授することができる。

##### ２

相談援助実習を行う施設又は事業所における実習指導者については、第三条第一号ワ、同条第二号イ、第四条第一号ト又は同条第二号ロの規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、社会福祉士の資格を取得した後、相談援助の業務に三年以上従事した経験を有する者を実習指導者とすることができる。

##### ３

相談援助実習を行う施設又は事業所における実習指導者については、第三条第一号ワ、同条第二号イ、第四条第一号ト又は同条第二号ロの規定にかかわらず、当分の間、児童福祉法に定める児童福祉司、身体障害者福祉法に定める身体障害者福祉司、社会福祉法に定める福祉に関する事務所に置かれる同法第十五条第一項第一号に規定する所員、知的障害者福祉法に定める知的障害者福祉司若しくは老人福祉法第六条及び第七条に規定する社会福祉主事として八年以上相談援助の業務に従事した者又は平成二十一年三月三十一日までの間において第三条第一号ワに規定する講習会に相当するものとして厚生労働大臣が認める研修の課程を修了した者を実習指導者とすることができる。

#### 第五条（介護福祉士の養成に係る教務に関する主任者等の経過措置）

この省令の施行の際現に指定を受けている法第三十九条第一号から第三号までに規定する学校における教務に関する主任者については、第五条第六号、第六条第四号及び第七条第四号の規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、第五条第六号に規定する教務に関する主任者となることができる。

##### ２

この省令の施行の際現に指定を受けている法第三十九条第一号に規定する学校における専任教員であって医師又は社会福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者については、第五条第七号の規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、第五条第七号に規定する責任を有する者となることができる。

##### ３

この省令の施行の際現に指定を受けている法第三十九条第一号から第三号までに規定する学校における教員であって医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者については、当該学校においてこころとからだのしくみの領域における一貫性及び統一性が確保された科目の編成、授業の運営等を行うための必要な体制の確保が適切に講じられている場合には、第五条第九号、第六条第四号又は第七条第四号の規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、第五条第九号に規定する責任を有する者となることができる。

##### ４

この省令の施行前に旧指定規則第七条第一項第五号に規定する講習会の課程を修了した者は、この省令の施行の日に、第五条第六号に規定する講習会の課程を修了したものとみなす。

##### ５

この省令の施行の際現に介護実習を行う施設又は事業所において介護実習の指導を行っている実習指導者については、第五条第十四号、第六条第四号又は第七条第四号の規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、実習指導者として介護実習の指導を行うことができる。

##### ６

介護実習を行う施設又は事業所における実習指導者については、第五条第十四号、第六条第四号又は第七条第四号の規定にかかわらず、平成二十四年三月三十一日までの間は、介護福祉士の資格を取得した後三年以上の実務経験を有する者を実習指導者とすることができる。

##### ７

介護実習を行う施設又は事業所における実習指導者については、第五条第十四号、第六条第四号又は第七条第四号の規定にかかわらず、当分の間、平成二十一年三月三十一日までの間において第五条第十四号ロに規定する講習会に相当するものとして厚生労働大臣が認める研修の課程を修了した者を介護実習の実習指導者とすることができる。

#### 第六条（介護福祉士の養成に係る高等学校等における教務に関する主任者等の経過措置）

この省令の施行の際現に高等学校等における主幹教諭、指導教諭若しくは教務主任である者若しくは福祉に関する学科を置く高等学校等における学科主任である者又は平成二十一年四月二日から平成二十六年四月一日までの間に高等学校等における主幹教諭、指導教諭若しくは教務主任となった者若しくは福祉に関する学科を置く高等学校等における学科主任となった者については、第八条第三号の規定にかかわらず、平成二十九年三月三十一日までの間は、教務に関する主任者となることができる。

##### ２

教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）の規定により授与された福祉の教科についての高等学校の教員の免許状を有する者又は同法に規定する当該教科についての高等学校教諭の普通免許状に係る所要資格を得ている者（次項において「免許状所持者等」という。）であって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たす講習会の課程を修了したものは、第八条第四号の規定の適用については、当分の間、介護福祉士の資格を有するものとみなす。

##### ３

免許状所持者等であって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たす講習会の課程を修了したものは、第八条第五号の規定の適用については、当分の間、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を有するものとみなす。

#### 第七条（社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正に伴う経過措置）

社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部を改正する政令（平成二十年政令第六十二号。以下この条において「改正令」という。）附則第四条の規定に基づき読み替えて適用する改正令による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令（昭和六十二年政令第四百二号）第六条第二項に規定する主務省令で定める基準（改正令の施行の際現に社会福祉士又は介護福祉士の養成に係る学校において社会福祉士又は介護福祉士として必要な知識及び技能を修得中の者に係る基準をいう。）は、次の各号に掲げる学校の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準とする。

###### 一

法第七条第二号に規定する学校

###### 二

法第七条第三号に規定する学校

###### 三

法第三十九条第一号に規定する学校

###### 四

法第三十九条第二号に規定する学校

###### 五

法第三十九条第三号に規定する学校

# 附　則（平成二一年三月三一日文部科学省・厚生労働省令第三号）

この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二三年八月一日文部科学省・厚生労働省令第二号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二三年一〇月二一日文部科学省・厚生労働省令第五号）

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

##### ２

第二条の規定による改正後の社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八条に定める基準による社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）第五条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第百二十五号）第三条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）第四十条第二項第四号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この省令の施行前においても行うことができる。

# 附　則（平成二六年六月二五日文部科学省・厚生労働省令第二号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二八年三月三一日文部科学省・厚生労働省令第三号）

この省令は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二八年三月三一日文部科学省・厚生労働省令第四号）

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

##### ２

第二条の規定による改正後の社会福祉士介護福祉士学校指定規則（以下「新規則」という。）第八条又は附則第二条に定める基準による社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号。以下「法」という。）第四十条第二項第一号に規定する高等学校若しくは中等教育学校又は社会福祉法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第二十一号）第四条の規定による改正後の法附則第二条第一項各号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この省令の施行前においても行うことができる。

##### ３

法第四十条第二項第二号の指定を受けた学校の設置者がこの省令の施行の日以後に修業年限を変更する場合（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十九号）第二十一条第三号に掲げる者に係る場合に限る。）における新規則第十条の規定の適用については、当分の間、同条中「修業年限、養成課程」とあるのは、「養成課程」とする。

# 附　則（平成二八年三月三一日文部科学省・厚生労働省令第五号）

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年一二月二二日文部科学省・厚生労働省令第五号）

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成三〇年八月七日文部科学省・厚生労働省令第三号）

#### 第一条（施行期日等）

この省令は、公布の日から施行する。

##### ２

この省令による改正後の社会福祉士介護福祉士学校指定規則（以下「新規則」という。）別表第四の規定は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から適用する。

###### 一

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号。附則第三条において「法」という。）第四十条第二項第一号に規定する学校（以下「第一号学校」という。）のうち修業年限が四年以上のもの又は同項第二号若しくは第三号に規定する学校

###### 二

第一号学校のうち修業年限が三年以上四年未満のもの

###### 三

第一号学校のうち修業年限が二年以上三年未満のもの

#### 第二条（経過措置）

新規則別表第四の規定の適用の日の前日において現に指定を受けている第一号学校において介護福祉士として必要な知識及び技能を修得中の者に係る養成課程については、同表の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

#### 第三条

新規則の施行後に法第四十条第二項第一号の規定による指定を受けようとする者に係る当該指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、新規則別表第四の規定の適用前においても、同表の規定の例により行うことができる。

# 附　則（令和元年一二月一三日文部科学省・厚生労働省令第四号）

この省令は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第三十七号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和元年十二月十四日）から施行する。